

お金の使い道を 審査しました！

市税は約6千万円増も
引き続き財政規律を注視

市長は、監査委員がチェックした前年度決算について、議会の審査を受け、期日までに議会の認定を受けなければなりません。審査の結果、全ての決算が認定されました。



決算審査特別委員会

令和元年度決算の概要

一般会計決算額

黒字

歳入 340億 3,231万 8,496円 (前年度比△29億3,650万7,791円、7.94%減)

歳出 312億 846万 7,739円 (前年度比△33億7,957万3,832円、9.77%減)

●歳入歳出差引額 28億2,385万757円 ●翌年度繰越財源 9億3,095万1,610円 ●実質収支額 18億9,289万9,147円

特別会計決算額

いずれも黒字
・収支均衡

●国民健康保険事業

歳入 98億 3,818万 7,395円

歳出 95億 6,056万 1,307円

●歳入歳出差引額 2億7,762万6,088円

●介護保険事業

歳入 72億 7,509万 1,351円

歳出 72億 759万 4,666円

●歳入歳出差引額 6,749万6,685円

●農業集落排水事業

歳入 1億 8,933万 1,502円

歳出 1億 7,259万 1,378円

●歳入歳出差引額 1,674万1,124円

●観光事業

歳入 1億 1,743万 5,712円

歳出 1億 1,743万 5,712円

●歳入歳出差引額 0円

●下水道事業

歳入 14億 1,185万 671円

歳出 13億 5,312万 7,814円

●歳入歳出差引額 5,872万2,857円

●土地取得事業

歳入 5万 1,369円

歳出 5万 1,369円

●歳入歳出差引額 0円

●後期高齢者医療事業

歳入 9億 4,645万 1,432円

歳出 9億 4,414万 9,032円

●歳入歳出差引額 230万2,400円

●太陽光発電事業

歳入 2億 5,938万 3,252円

歳出 2億 4,389万 9,201円

●歳入歳出差引額 1,548万4,051円

公営企業会計決算額

いずれも
黒字

●水道事業

収益的収入 20億 1,261万 651円

収益的支出 16億 2,860万 3,890円

資本的収入 13億 2,770万 632円

資本的支出 20億 9,066万 520円

●純利益 2億5,774万4,836円

●簡易水道事業

収益的収入 1億 4,048万 5,162円

収益的支出 1億 359万 7,392円

資本的収入 8,524万 7,000円

資本的支出 1億 6,905万 1,932円

●純利益 2,934万8,960円

病院事業

収益的収入 19億 5,329万 1,420円

収益的支出 19億 3,883万 9,211円

資本的収入 25億 3,236万 2,000円

資本的支出 3億 360万 8,864円

●純利益 1,270万7,562円

PICK UP
拡大版

議案第15号 工事請負契約の締結について(佐原駅周辺地区複合公共施設建設工事)

佐原駅周辺地区複合公共施設 建設工事請負契約の締結を可決

いきいきかとりコンソーシアムと34億3,596万円で契約

佐原駅周辺地区複合公共施設のDBO方式による整備・管理運営事業の一般競争入札が行われ、5社で構成するグループ「いきいきかとりコンソーシアム」が、総額55億9,856万円で落札しました。

落札価格総額のうち、15年間の維持管理・運営契約分を除く、施設整備分34億3,596万円をグループの代表企業である清水建設株式会社千葉支店と工事請負契約を締結するための議決をもとめる議案が上程され、付託された総務企画常任委員会で審査したところ、賛成多数で原案可決、本会議の採決でも賛成多数で可決しました。



令和4年9月完成予定(完成イメージ)

Q 佐原駅周辺地区複合公共施設整備・管理運営事業の維持管理・運営費は。

A 15年分で21億6,260万円です。

Q 総合評価方式開札調査の入札結果では、技術評価点が低い業者が安価で落札した結果になっているが。

A コスト削減は市民と議会の共通した要望であるため、最もコスト削減が図れるDBO方式を採用し、市が示す要求水準を守ったうえで建物整備、維持管理・運営を行うことになるため、技術点が低く安価であっても、要求水準を下回るものではありません。

DBO方式ってなに？

受注者となる企業が、実施設計業務、施工業務および維持管理・運営業務を一括で行うことを「デザインビルド オペレート方式(略してDBO方式)」と呼びます。

佐原駅周辺地区複合公共施設ってなに？

老朽化した佐原中央公民館や佐原中央図書館の建て替えに加え、子育て支援施設や観光情報発信施設等を備えた複合的な施設です。

市議会活動レポート

発議案第1号

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書を国へ提出

国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求めました。

発議案第2号

国における令和3年度教育予算拡充に関する意見書を国へ提出

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望しました。